

第十六回
參議院經濟安定委員會會議錄第十二號

昭和二十八年八月四日(火曜日)午前十一時五十三分開会

委員の異動

その補欠として、山縣勝見君を議長において指名した。
本日委員山縣勝見君辞任につき、その
補欠として、滝井治三郎君を議長において指名した。

出席者は左の通り
委員長 早川 慎一君
理事 高橋 衡君
八木 幸吉君
委員

政府委員	浦井治三郎君 奥 むめお君
公正取引委員会委員長	岡田 宗司君
公正取引委員会委員	水井純一郎君
経済審議庁調整部長	鮎川 義介君
通商産業省政務次官	横田 正俊君
通商産業省企画局長	湯地謹爾郎君
中野 哲夫君	岩武 照彦君
仁君	古池 信三君
桑野	
常任委員	
専門委員	
事務局側	

○委員長(早川慎一君) 只今より経済安定委員会を開会いたします。

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、前回に引き続き質疑を継続いたします。質疑者の出席がありませんので、暫時休憩いたしまして午後一時再開いたします。

午前十一時五十四分休憩

午後一時四十三分開会

○委員長(早川慎一君) それでは委員会を再開いたします。休憩前に引き続きまして質疑を継続いたします。

○岡田栄司君 合理化カルテルの問題について公取委員長にお尋ねします。

この合理化カルテルですがね。現在ここにあるいわゆる合理化カルテルは、どういうような種類のものが今後できると予想されるのですか、形ですね、それからどういう事業に、どういう種類の事業にそういうものができるというお考えですか。

○政府委員(横田正俊君) この、今回設けられました合理化カルテルにつき

限するというようなことが将来多少起つて来るのではないかというふうに、これは通産省のほうで、そういうふうに言つておりますので、大体今予想されますものはそんなものではないかと思ひます。

○岡田宗司君 私もここに書いてある合理化カルテルはまさしくその例の層鉄に対するものと、それをどうもここに層鉄に対するものと書けないから、そこにカモフラージュをしてこういう一般的な形を与えたのじやないかと、こういうふうに思つておる。で、品種の規格の統一といいますか、制限といいますか、そういうものは果していわゆるカルテルというほどのものかどうか、これは私ども実は生産数量の制限とか、それからその価格の維持の上に直接果して関係があるかどうかと、いうふうになると、かなり間接的になるので、まあいわばカルテルとして取上げるほどのものではなかろうと思うのですが、とにかく層鉄の問題がここでは中心問題になるわけですが、最近あの層鉄につきましては何か公取のほうに

まして将来すぐによどいうものが出て来るかということにつきましては、口
今すぐにはこういうものが出来はないか
ということのはつきり申上げられます
ものは、御承知の例の屑鉄の購入に關
するカルテルではないかと思います。
その他につきましては、例の品種の制
限でございますが、メーカーがいろい
ろな品を無秩序に作つておりますもの
と、話題、こよひまして生産量と並

て、集荷業者からそれ以上高い金で頼めないと、いうようなことで独裁法に触れるといふことが問題になつてゐるのじやないかと思ひます。この脅威のよう問題に対する公取委員会は、今までお調べになつておるところ、並びにその考え方を伺いたい。どういうふうに処理しようとしておるか、そういう点について……。

○政府委員(横田正徳君)　只今お示しのように脅威の購入に関するカルテル訴訟があるので、まずその點を御説明いたします。直ちに当委員会の審査部において現在取扱中でござります。なおまだ調べの途中でございまして、委員会の会議に正式にまだ上つて参りません。明らかにそういう詫合がございまして、それによつて値を下げる買叩きをしておるといふことがございますれば、勿論現行法上第四条違反の問題が起りますし、仮にこの改正案が通ると、ことになりましても、この脅威の購入に関する共同行為は一応認められることになつておりますが、これにはやはりいろいろな要

調査をしるという要求が出て、公取のほうでもこの調査を始められた。こういうふうに聞いておるのでですが、問はずの所在は、外国から相当高い屑鉄を輸入しておる、それにもかかわりまらず、国内におきましては、メーカーが、特に三大メーカーが中心になつて、これ以上買わないと、いうことで外国よりも相当低い価格の屑鉄購入価格をきりも相手にしないで、このままでは、

いまでの、いい結論が出るとしても、とを只今はつきり申上げられませんが、大体そういう仕組で事実の把握という点は今一生懸命で努力しておる次第でござります。

○岡田宗司君　この脅鉄購入カルテルの問題でございますが大体ここに合理化カルテルとしてここに書くようになつたのは、それが一番大きな狙いのようと思うのですが、この項を入れるようになつたのは、やはり通産省のほうでこれが必要だということを認めて、特に国内における脅鉄は安くしなければ、鉄鋼業の合理化が進まないのだという見地から、特にこれを取上げて入れるようになしたものかどうか。これは公正取引委員会のほうではどういうふうに考えておるか。

○政府委員(横田正俊君)　この点はむしろ私の了解しておるところでは、通産省のほうにも勿論この話はあつたかと思いますが、結局製鉄業のほうの意向が非常に強くございまして、結局鉄の値を下げるということに非常な努力をいたしておるようございまして、脅鉄が非常に高く、それが延いて鉄の

件が法律で規定してございまして、殊に甚だ安い値で共同して買取きをしておるというようなことになりますと、関連事業者の利益を不當に害するという要件に触れて参りますので、仮に改正案が成立施行になりましてもそういうう肩の購入が直ちに違法として認可を受けられたというふうには限らないのでありますて、この審査の途中でござ

面に悪い影響を与えるというようなことで、メーカー、業者のほうで非常に強く公正取引委員会のほうにも申入れがあつたようなわけでございまして、我々のほうもそこにいろいろ、弊害も考えられましたが、この二十四条の四のような条件の下に認めますれば、コストの引下げにも役立つし、又弊害面を適当に抑えることができるというふうに考えまして、公正取引委員会で案を立てまする際に入れたわけでござります。

○岡田宗司君 現在外國から輸入される屑鉄の価格と、国内で集めておるのとは、相当の開きがありますね。トン五千円くらいの開きがあるんじやないですか。

○政府委員(横田正俊君) たしかそうですね。

○岡田宗司君 そうですね。そうしてこれは勿論安ければそれで鋼鉄の価格も安くなるわけですね。併しながら一面において、これが製鉄会社の隠れたいろ／＼な財源といいますか、そういうものになつておるということを私ども聞かされておるのですが、公取委員会のほうではそういう点についてどうお考えになつておりますか。

○政府委員(横田正俊君) 私もまだそういう裏の裏までは実はつきり認識はしておりませんが、併しこの考え方には、只今申上げましたように、安い鉄ができるば結局それが鉄を使いまする業者のほうにも非常に有利になるはずであり、又その鉄を使いまするものも、できた屑鉄が又製鉄のほうへ廻つて来るというようなことで、これは鉄を利用する側にとつても、非常に有利であるというふうに、まあ一応考えたわけで

ございます。なおその屑鉄を集めて幸ります業者の立場というものの、これがやはり考えなければなりませんが、その点は先ほど申上げましたように、余りひどい買叩きをいたしまするときは、カルテルをとらないという方法をございまするし、これは理想的に動けば非常に合理化に役立つというようないくつかの観点からいたしまして入れたわけでござります。

しやるような危険があると思います。なお問題は、御承知のように非常に少數のああいう企業が支配している特徴の業界でございまして、そういう原燃料が安くなつたことが、直ちに鉄の価格に響かないという面がありそなうな世界でございまして、確かにその点は衝心配の面もあると思いますが、それらの点は又別途この鉄につきましては、現在我々のほうでもいろいろ研究をしておりますので、そういう基本的な問題と併せまして、この問題につきましては慎重に扱かつて行かなければならんと考えております。

○岡田宗司君 それからまあ今度の法律によるというと、例の第三章の廃止ですか、あれによりまして、まあ実は企業の、極端に言えば一業一社になることも差支えないことになるわけですね。

○政府委員(横田正俊君) 較差でござりますか。

○岡田宗司君 そういうことになりますね。そういう傾向が起つて来て、そういう形での、つまりカルテルの形でなくして、事実企業の合団によつて、例えば或る産業が一社なり二社なりで支配される。事實上支配されてしまうということは、これは今度の法律ではお認めになるのでですが、その点について、公取委員会のほうはどういうお考えですか。

○政府委員(横田正俊君) この現行法の第八条でござりますが、較差の規定を除きました理由は、大体企業が大きいことそれ 자체が悪いという氣持が中心になりましたが、第八条でございます。が、今はそれが第八条でござりますが、今回、そのこと自体が悪いものとし取扱うことは少し行過

きであるというふうに考えまして、八条をとつたわけございますが、これは御承知のように、アメリカの判例におきまして、大きさそのものは悪とする思想はとらないということはつきり言つておりますから、大体はそういう大きなものがいろいろ害を流す点はどうなるのかという点につきましては、現行法にございまする、いわゆる独占の規定によりまして、それを適当に運用いたしますれば、そういう大きなものが一定の取引分野の競争を実質的に制限するという段階になりますればこれを取締る。なお併せてそれが、経済力で優位にいたしまして、上の地位の優越ということを悪用いたしました。今度は不公正な取引方法の中に、現行法にはございませんのですが、経済力で優位にいたしまして、上位の地位の優越ということを悪用いたしました。これら規定を活用することによってしまして、中小企業を圧迫するという面につきまして、特に不公平な取引方法として取締ることにいたしました。これら規定を活用することによってしまして、そういう大きな企業による弊害といふものをできるだけ防止する、こういう行き方をいたしまして、従いまして、大きなそのものを取上げます第八条の規定をとつたわけであります。なおだん／＼大きな企業ができる行くのを、そのものを防げないではないかということに対しましては、御承知のように合併や営業譲受けにつきましては現行法の規定を全然いじらないでそのままとつてございますので、合併、営業譲受けその他の方法によりまして企業が大きくなつて参りますものにつきましては、若しそれが一定の取引分野の競争を実質的に制限するもの、或いは不公平な取引方法でござる

理やりに合併をし或いは営業を譲受はるということにつきましては、現行法と同じようにこれは認めないという立場に立つておりますので、この点は現行法と同じように取締られる、とうなづかうに考えております。

○岡田宗司君 これはなかなかむずかしいことで、その判定も非常に困難な問題であろうと思います。例えば板ガラスなんかの問題なんかも、今三社くらいですか、それで或る一社だけが非常に大きいので、これが事実上市場を支配しておるというようなことで、その三社のうち一社はすでにやめている。そうすると二社になつてしまふと、事実上大きいほうの一社が实际上支配をする。併しながらどうもこれは暗黙のうちにそれをやる。例えば朝鮮の休戦によつて板ガラスに対する需要が殖えて来た、或いは殖えるだろうといふ見通しの下に価格が上つて行く。そうなつた場合に国内においても板ガラスの消費者といつものが非常に困るのです。そういう場合に果してこれがそういう需要供給の関係に基くために高くなつたのか、それを利用して高くして行くのか、そういうことの判定はなかなかつかんと思うのですが、そういう場合の判定ですが、独占とか、不公正な取引とかによるための要素がどの部分で、そうでない部分がどの部分だというごとの判定が果してあなたがたのほうで的確につきますか。

○政府委員(横田正俊君) 非常にむずかしい問題であるとは思いますが、結局は個々の企業なり、或いは業界の実態の把握ということができませんと、今申しましたよな取締は甚だ困

公取の事務能力の問題もござりますが、今後十分にそういう点は事実をはつきり取調べをいたしまして、殊にそういう少數の企業が支配している面部につきましては、今後更に一般的調査なり或いは特別な取引方法の調査なりをしてなか／＼できないというお話を十分にいたしまして、弊害の起らないようにやつて行きたいと思います。○岡田宗司君 公正取引委員会の構成から来る調査能力の限界という問題からしてなかなか／＼できないというお話をされますが、今何ですか、公正取引委員会のほうは、訴えがあつたり、特にいろいろ疑わしいというようなものについての調査をされてゐるのか、それともふだんから、例えばこの種類の事業についてはそういう傾向が大体あるということで、そういう虞れのある各産業についてふだんからその傾向を調査しておられるのか、その点はどういうふうになつておりますか。

態度をおとりになりますか。この半歩制カルテルに対する公取の態度といふものをお伺いしている。

○政府委員(横田正俊君) これは少書き方がどうかと思うのですが、ここで申上げておりますのは、要するに行政措置をいたしまして、いろいろな結果を招来しているということをこういう言葉で申上げたのでございますが、例えればこの過磷酸石灰につきましては磷酸石の輸入外貨割当権というものの、それも正確なことははつきりいたしませんが、通産省に属しておりますと、それが、通産省に屬しておりますと、その操作によりまして事実上操短が行われる、こういう形になるわけでございまして、この行政措置が、いわゆる適法な権限に基いて通産省がやつております場合は、仮にその結果甚だ不当なものがあるといったとしても御承知のように、独占禁止法は事業者の共同行為を禁ずる建前になつておりますので、これを直ちに独占禁止法違反として取上げることは非常に困難のようと思われるのですが、さういふことは、たゞその場合も、殊にこの行政官庁の勧告といふようなものが正当な法律上の権限に基かないで事實上行われているというような場合におきましては、若しそれにそういうことを通じて事業者がカルテルの効果を挙げている。実質的には行政府に働きかけてその發動を促すことによつて事実的にカルテルを結んでいいりますが、その関係は場合々々によつて非常に複雑で、要するに行政

すが、これに対しても今言われたように、公正取引委員会としては通産省のほうにまあ申入をするとか、警告を差しするとかという程度では到底私はカルテルの首の根っこを抑えて行くということはできないと思う。恐らく今後まあ朝鮮休戦から来る不況からいたしまして、相當まあ今設備の拡張をやつてあるところは、まあ思うようにカルテルができるないということになりますれば、政府の勧告による操短とか、何とかいう形を或いは業者のほうから政治力を働かして申入れるなり或いは又大麥景のきいたお役所のほうでそれをやるなりして、これはつまり公取委員会の活動の余地をなくして、事実上のカルテルを成立せしめるということを考えられるわけです。こういう点について公取委員会としてはこういう事態をどうするかということについて、まあ今の法律ではこれはどうにもならんと言つているだけでなく、何とかこれに対してまあ措置というようなことはお考えになつたことがありますか。

行政措置は行わないということを明かに言明せられましたので、その点一応私はそういう通産大臣のお話を用をいたしまして、今後はそういう態度は起らないというふうに考えておきます。仮に若しどこかにおきまして、ういうような面白くないことが起きた場合には、先ほど申しますように、公正取引委員会といたしまして、直接にこれをどうするという手段がございませんので、この点は、公正取引委員会には国会に対している／＼意見を述べることが認められておりますので、若しそういう傾向がございました場合には、国会に意見を申上げまして、国会の御判断を仰ぎたいたいと考えております。

は正式の事件として取上げました。今まで正式に私のほうで取上げましたのはそういうようなものであります。あとはお手許にござりますの中に多少この点は触れたものがござりますので、大体そういうような……。

○岡田宗司君 公取委員会は、綿紡のほうはその後どういうふうになつておられるとお考えでございますか。それで望ましい状態にあると思うのですが。

○政府委員(横田正俊君) 操短の点は、御承知のようについ最近まで暫らく勧告に基く操短が行われておつたのでござりますが、これは最近にその点はなくなりまして、大体その後の詳しい調査は私は、或いは事務局のほうでやつておるかも知れませんので、はつきりしたことは心得ておりませんが、操短の点は相当問題が解消して来ているのではないかというふうに考えております。ただ最近価格が、糸の価格が非常に上つて参りましたのにつきましては、いろいろな原因があると思いまするが、やはりこれは何かあるいは独占禁止法などを問題にし得るような点があるのではないかと考えておりますが、この点はまだはつきりした事実を把握しておりません。

○岡田宗司君 これはまあ通産大臣にお伺いしたいのですが、政府からの操作勧告ですね。これについて政務次官企業局長、どつちでもいいですか、どういうふうにお考えになつておられますか。

○政府委員(古池信三君) 今日大臣が休んでおりますので私から申上げますが、只今公正取引委員長からお話をありましたごとく、同じく政府の機関でありまして、尤も公正取引委員会は公

式の性格を持つた機関ではありますけれども、併し政府といたしまして一方は独占を禁止しようという立場にある集団であり、又私のほうが一般的の産業行政を行なつてゐる立場から、この公正取引委員会の意図しておられるところに反対するような措置を意識的にとるということは、これは不当なことがあります。従いまして今後そういうようなことは十分に考慮をし、又公正取引委員会ともよく実質的に連絡をとりまして、その間に齟齬を来たすことのないように慎重にやりたいと考えております。

○岡田宗司君 これは政府としては政府のほうから操業短縮の勧告は原則的に行わぬといふふうに解していいですか。

○政府委員(古池信三君) 只今お尋ねのような趣旨に御了解下さつて結構だと思います。

○岡田宗司君 それで若し業者のほうから、ここにある不況カルテルの場合ですね、まあ操業短縮をやらんければいかんというふうに考えて、衆議院における修正前は主務大臣のほうへ認可を求めるこことになつてゐるのだが、今度は公取委員会でやる、その際に總理大臣のほうにも逆に認可を受けなければならない、この際には前と同じような方法で認定しますか、それとも原則的に操業短縮を行わないという建前に立つてこの問題を処理されるのか、それを一つお伺いしたい。

○政府委員(古池信三君) 今度の改正で不況カルテルというものがはつきり認められて、この法律の適用に除外される。その際には公正取引委員会において認可をされることになりまつてしま

で、甚だはつきりして来たと思うのであります。その際に、公正取引委員会から私のほうに御協議を受けた場合に、我々として持つておりまする資料等から十分に審査考慮をいたしましてお答えもするわけであります。その際には当然この法律の意図している精神というものを尊重して御協力申上げたいと、こう考えております。

○岡田宗司君 今まで通産省とそれから公取委員会の間にカルテルの問題について事実上意見の食い違いがあつた、そうして片方においてはそれを認めて行こう、片方においては禁止して行こうというおの／＼の立場の相違がはつきりあつたわけですが、これは通産省のほうとしては今後、まあこの改正法律案は両方の妥協からできたものだろうが、大体何ですか、公取委員会のほうでこの程度のこととよろしかろうというのをやつて行く場合には、それがと一致した方針でやつて行くつもりですか。今までのよう公取委員会の立場と違った立場をとつて行く行き方でおいでになりますか。

○政府委員(古池信三君) 過去のことにつきますけれども、正直に申して、確かに紛糾の場合などは公取委員会と私のほうとの事務上の連絡が緊密でなかつたということは申上げることがであります。今度はこういう法律の改正の趣旨もございますから、十分に法律の精神を酌みまして、公取委員会から御協議のあつた場合には、その意味において我々としても十分に御協力いたしたい、こういうつもりであります。

あ司令部のある間は大分業界のほうで
もびく／＼しておつたようですが、占
領が解除されてからいわゆる過過ぎを
是正しなければならんというようなこ
とになつて来る。独禁法なんか真先
に槍玉に挙げられるようになつた。
一方において通産省が今も綿紡の操短
の問題で通産省側の意見、まあ公取委
員会と別な立場をとつておる。そこで
業界がどうも公取委員会の存在を認め
ておる。これはもう否定できない事実
であります。公取委員会としては業界
になめられておる。その原因というも
のはどこにあつたとお考えになります
か。

○政府委員(横田正俊君) それはいろ
いろな点があつたと思うのですが、一
つは我々の仕事に不慣れな面と、まあ
いろいろ手不足な面とございましたこ
とが原因の一つと思いますが、御承知
のようすに独占禁止法の正確な適用をいた
しますする場合には、どうしても事実
の把握を必要といたします。御承知の
ようにいい加減なことでやりますと、
高等裁判所で事実的証拠がないとい
ふことで審決は取消されるというような
ことにもなりますので、この事実的証
拠の把握というようなことに非常に力
を入れておるのでございますが、この
点がやはり新らしくできた役所でござ
いまして、例えば検察庁とか裁判所と
いうものは非常に古い伝統がありま
す。又そういう点で鍛えられた人が渝
つておる役所と違いまして、その点が
非常に弱体である点が一つ、それから
もう一つは、やはり我々のこの法律を
適用いたします態度が余りはつきりし
なかつた面があるのではないかと思ひ
ます。その点は先ほど申しましたよう

な事実の把握というような点が欠けておりますので、自然に打つ手が遅くなり、或いは鈍るという面がございまして、それらの点が合わさりまして、あるいは公正取引委員会くみやすいとどうような感じを業界に与えているのではないかと思いますが、だん／＼この役所も満六年を間しまして、やや仕事の面も能率も多少上りつつあるようになりますが、今後はこの法律の施行ということに信念を持ちまして、この法律の精神を生かすというふうに大いに努力いたしたいと考えております。

○岡田宗司君 とにかく現在でもなめられておることは事実だと思います。ですが、何しろ業界のほうはベテランが捕つておるし、なか／＼以伝心で証拠をつかめないようなことで事実上ちゃんと価格協定をやつておるというのが多いので、恐らくおつかみになることは困難であろう。そこがあま問題なんですが、カルテルの社会に及ぼす影響があります以上は、やはりこれに對して公取委員会としても相当なめられない態度で、歛たる態度を以て臨むのがいいのではないかと思いますが、私は罰則もどうも軽過ぎるのではないかと思います。今まで何も問題にならなかつた。今度の改正だつて九十二条を見ますと、実際大したことはないのですね。それでとにかく何億円というような会社がすらつと捕つてやつて、そうして僅かばかりの罰金を科したつて、こんなものは何といいますか、それこそ痛くも何ともないのです。これは中小企業者が罰金を食うのと大分訳が違うのです。こういうようなことで以て処罰して効果があるというふうにお考えになつてこの程度にされた

○政府委員(横田正俊君) この罰則の点につきましては、衆議院の審議の際にも話が出来まして、たしかこの前の国会の際にも罰則が非常に低過ぎるのではないかという御注意がございましたわけでございまして、どうもそのときこの法律の持つます重要性並びにほかの法律との振合いから考えましても、一二年でございましたそのままでございまして、罰則の非常に……殊に罰金等も額が少な過ぎることは認めるでございますが、この点はなお将来独占禁止法につきましてはもう少し我々といたしましてもこの罰則の点や或いは手続の面等につきまして根本的に考えて見たいと思つておりますが、この点はいろいろのお話も、御趣旨を体しましてよく検討して行きたないと考えております。

○岡田宗司君 今までは何ですか。まあ審判が行われてどの程度の処罰を受けておるのですか。

○政府委員(横田正俊君) 先ず大体罰則は今まで見逃してあつたと申上げていいと思います。これはさすがに司令部も、新らしい法律でございまするし、まあ一つは啓蒙時代というふうにも考えましたが、非常にやかましく言つておりますので、司令部自身にも罰則の適用をしろということを申して参つたのは沿んどございませんで、たしか今まで三件だけ、そのうち二件は司令部から無理やりにこれはどうしても罰則にかけるということで、まあ大した事件ではなかつたのでございますが、二件はそういうことで検事局のほうに告発をいたしました。との一件は公取みずから取上げたものでございま

す。そういうようなわけで今まで罰則はまあ殆んど眼つておつたわけでござります。その点も今回大体独占禁止法の改正で私ども考えまして妥当な線に一応落ちついたというふうに考えます。が、罰則の点につきましてはすでに法律施行後六年になつておりますので、今後は今までとの考え方を多少変えて行きたいというふうに考えております。

○岡田宗司君 今度八十九条第一項には、この三年以下の懲役というような体刑まであるのですね。まあなかなか体刑を受けるほどのことは、こういうような問題では少いだらうと思いますが、あとはまあほんの大きな企業にとっては問題にならない罰金なんですね。これじやなにこのくらいのことならと、こういうことですね、平気で以てこれをやる、而もやる方法もこれはまあ苦しこれが犯罪だとするならば、智能犯のうちの智能犯に属する部類の連中がやることですから、これは到底、而も犯罪をするという意識を持たないで恐らくおやりになると思うんだが、これはなか／＼この程度の罰則では私は押えることはできない。罰則の重い、軽い、いい悪いは別としてですね、ここいらにもなめられている原因があるのじやないかと思うのですが、どうですか。

○政府委員(横田正俊君) その点恐らく私はまだそれほど、この罰則が軽いからという点は、まだ私としてははつきり申上げかねるのでございますが、併し確かに理論的に考えまして余りに低過ぎ、ちょっとと袖占とかカルテル問題に僅かに五十万円以下の罰金というものは、確かに問題の重要性から考

じや一向歯牙にもかけない、こういう程度のものなんですし、まあ通産省がこの程度にしろと言つたのか言わないのか、これは委員長のほうから何ともお答えがなかつたのですが、どうも全体から考えて見るといふと、通産省側がございませんとお答えが、やっぱり随所にどうも現われているよう公取委員会というものは無視をしろと、この私的独占禁止法というものは無視をしろというような考え方がある、やういふことはございませんとお答えにならぬのだけれども、やはりちゃんと現われていると思うのですよ。私はこのことでは別にお伺いしませんけれども、公取委員会のほうが、とにかく私的独占の活動について相當に慎重な態度を以て臨む、而も権威ある態度を以て臨もうとするときに、今までのようく通産省側で水をさしたり、逆の行き方をする態度は非常にけしからんと思います。これは今後一つやめて頂きたいと思います。どうでしようか、その点。

直しますと約六万円程度になる。従つて殆んど大部分の会社が、経理統制令の時代におきましては、その統制の範囲外になつておる、而も独占といううな大きな経済機構から申しますといふと、これらは私無視して然るべき現象であろうと思うのであります。それらのが一々全部届出を出す義務がある、而も法律的に言えば監視の対象にならざるを得ない場合、而も役人は非常にまじめでありますから、そういうものまでに一々受理すべきか否かということを審査せざるを得ない。従つて人數が多少多くても少くとも、そういうことに煩わされるということによつて、重点的に仕事ができないと、いう面があろうかと思うのであります。従つてむろろこの独占禁止法の権威を高め、公取が本当に権威を高める、というためには、何が違反であるかと、いうことをもつとしほつてはつきりさせることが重要ではないかといふふうに私は考へるのであります。

が、こういうふうな法律のために止むを得ずそういうふうな命令を出さざるを得んというようなことに追い込まれたというような例も私はあつて、非常に面白くないという感じを持つておったのです。それらの点にむしろ原因があるので、罰則その他の点も或いはかるかも知れませんけれども、根本は、ま少ししつかりとしほつて本当に必要なものは何か、独占禁止をするために何が本当に必要かということを重点的に検討して行く、そしてそれに活動の重点を置くことが必要じやないかと、いうふうに私考えておるのであります。その点について公取の委員長の御意見を伺います。

○政府委員(横田正俊君) 只今誠に御尤もな御質問がございまして、第一点の独占禁止法の何を違法としておるかという点が極めてあいまいであります。これは守りにくいくらいの点であります。この法律が行われない原因の一つではないかといふお話をございました。この点はこの法律は、大体英米法系の法令と申すことができると思います。従いましてこういう法律につきましてはいわゆる慣例といふようなものがたくさん重なつて参りますと、おのずからそこに一つの具体的な規範としての価値を持つて来るわけでござりますが、あいにくのこと日本には非常に新らしい法制でござりますると同時に、六年間経過いたしましたが司令部のおります問題は、公正取引委員会が取上げました事件に対しても事業者のほうで多少無理と思いましてもそのまま認めてしまつて、いわゆる正式な審判においてこれが違法であるかどうかといふ点について腰を据えて議論をし合つ

たことが殆んどなかつたのであります。御承知のように違法を認めますと、同意審決ということで証拠調べも余りしませんで審決を下す、判決を下すといふようなことが殆んど大部分でございまして、裁判所まで問題を持込んで法律論を闘わし、或いは事実の認定をするということがございませんために、この各条につきましてその具体的な解釈というものが非常にあいまいになつて、その状態で来ておるわけでござります。幸いに独立回復後はその点につきましは、むしろ事業者ほうの逞ましい反撃と申しますかを期待いたしまして、我々といたしましても、審判において大いに議論をして、この法律の具体的な問題を明らかにしたい、こいつらに考えておるものであります。まだあいにく独立後約一カ年そこそこでございまして、そういう点に非常な欠けたところがありますのは、非常に残念であります。大体そういう趣旨のこととござりますので、その点はどうもこの法律について、持つて生れた一つの運命というふうに考えておるのでござります。

す、又独占禁止法の上から言つても、それくらいのものは出してやつてもいいのではないかというようなことで、この点は前に、昨年の独占禁止法の改

○政府委員(横田正俊君) 員長に一つお伺いしたい。

んと思うが何も酒の公定価格をきめたのは大蔵省のほうで税金の面から或いはそうしておつたほうが便宜があるんじゃないかというので或いはああいう

でも指示できるという形になつておる。こういう点から法制局のほうでも問題がありまして、公取等もその点何かとか法律的にその間を明確にしなけれ

にすでに価格のその協定が行われていて
るんじゃないですか。現実に価格の
協定は行われているんですが、これは
どういうふうに……。

正では組織の面の改正でございまして、その際にもこの点はたしか議論になりましたとして、合併等の手続も、大きな会社と小さな会社のある場合に差を設けまして、非常に小さなものにつきましては、簡素にしておるのでございまして、なお今回の改正につきましては、いずれ施行までの間にそういう細則を作らなければなりませんので、今お話を御趣旨をよく考えまして、そういう手続規定において適当な改正をしたいと考えております。

○岡田宗司君 今公定価格のあるのは何種類くらいあるのですか。

○政府委員(古池信三君) 私も詳細なことは存じませんが、ちょっと気付きましたのは、米がなっております。それから金の場合には、一般は自由になりましたけれども、買上げの……。それから一般公益事業における供給規程等に掲げておるそれから酒、これらが一応考えられるものじやないかと思ひます。

○岡田宗司君 そこでまあ酒について一つお伺いしたいのですが、あれもとにかくこしらえているのは皆私の企業ですが、あれはもうそろ／＼公定価格を廢止して自由競争にして、値段の差があつてもいいのじやないかと思うのです。値段をきちつと抑えてる。そうして、そのためにピール会社などは随分儲かっている。あれは株にちゃんと出している。酒の会社でも今株は高い。一体あれは独占禁止法の精神に反していないのですかね。これは公取委

いましても、余り好ましい状態ではなきません。ないと考えますが、果して現在のものが非常に高いかどうかは、ちょっとと私見であります。ああいうものは、一番上の値段がきめ度あるのでございまして、従つて理窟を申上げれば、下で以て競争はできるわけございますが、併し事実上やはり最高のところに或いはきまりますと、自然最高の値段で売る。これは別にお互いの間に協定があるということでもない、自然にそういうふうになるのではないかと思います。普通その最高値の高過ぎるかどうかという点につきましては、私もとしてはつきり申し上げる資料を持つております。

○岡田宗司君　まあ何ですね。公正取引委員会はほかのことでも随分取引のことについてなされておるんですが、まあ酒なんかについても、これは今言われたのように、明らかにもう最高値で事実上繕られておるというわけで、例えどこか浅草が何かでビールを百円で売ったところが直ちにこれが問題になり、いろいろな問題が出て来ておるんです。現実安く売ろうとするところは小売業者のほうからの何でもありますけれども、又片方のほうでも、ビル会社のほうでもそれには御せないというようなことになつて来るようなことがあります。現実安く売ろうとするところが、やはり或る程度その価格カルテルが事実上行われるんじやないか。でこの公定価格と価格カルテルとの問題といふものをもう少しメスを入れて考えて見なきやなら

やり方を未だに続けておるのかと思うのですが、まあ高橋君なんかそれをきつと考へられたほうなんだらうが、それはともかくとして、もうそろ〳〵こういうものについて公取委員会としても何らか大蔵省のほうにかけ合つていゝ段階じゃないのですか。

○政府委員(横田正俊君) 何か最近の税法の改正でござりますか何かで大分公正取引委員会と大蔵省の何か折衝があつたそ�でございますが、そういう噂は私ちよつと具体的に存じません。若し詳しいことであつたならば説明員がおりますから……。

○岡田宗司君 説明だけをして、私の言うのを……。

○説明員(丸山泰男君) ちよつと御説明申上げます。酒の問題につきましては、今お示しのように、最高価格統制でありますので、価格が崩れるといふ現象が最近非常に起つております。これが出荷規制の問題とか或いは租税の、酒税の納滞という問題というものが相當ある。これは最近酒税の滞納額も相当あるということを言われておりますして、これが価格とか出荷量等について或る指示ができる、そういう規定があつたわけなんどございますが、まあこの指示権というものの内容も甚だ明確を欠いておる。而も戦前の法律であるために非常にどういう場合に指示する

はいけないということで今度この国国会に提案されまして、たしかもう可決されたかと思うのですが、「この前だ」と呼ぶ者あり)この前ですか……、五十二条を削除いたしまして、それで酒類業の安定に関する法律といいますか、何かそういう名前の法律を作りますして、本当に酒税確保という觀点から最低限のぎり／＼止むを得ない場合に価格協定を認める、そういう途を開きました。

ただその場合にやはり自由競争の面も尊重しなければなりませんので、その点に関しては公取の同意ということになつておりますし、大蔵省と公取の間で十分にその点を検討して、本当に止むを得ない場合だけ酒税の確保ということに非常に重大な危険を及ぼすというような場合に限つて価格協定を認める、そういうような解決がこの前の国会でついております。

○岡田宗司君 それで何ですか。実際に公取としては止むを得ない場合としてその価格協定を認めておるんですか。

○説明員(丸山泰男君) 只今までのところ、これはやはり酒類業組合というのを作りまして、組合の遵守すべき事項というような形でやることになつておりますが、まだ法律が通りましてから日も浅く、それ／＼業界において組合の結成準備中でございまして、実際にはまだ同意を求められて来た案件は出ておりません。

○高橋衛君 開運して……酒類についてはまだ公定価格を存置しておると思うのですが、従つて最高価格の下においてどの価格に協定をすべきかという問題が存在するわけです。その最高価格の下で協定することについでは公取に相談しなければならない。つまり公定価格自体は最高価格であつて、而もその最高価格の計算の方式は従来の通りバルク・ライン、生産の七割五分、これくらいの線をとつてそこにおけるところの生産費の調査をし、そうしてそれで以てやつておる。従つて業界としてはできるならば最高価格というのが我々の企業を維持し得るところの線だということで、それを維持したいという希望を持つてゐると思ひますが、まだそういうふうな点についての十分のお知らせがないと思ひますが、その辺如何ですか。

さて、それが酒税の滞納に繋がるといふことのないようなどういうような程度のこと話合いはあるようであります。これが現実の価格協定というほどのものではない。又そういうことも法律上認を受ける限り最高価格以下で価格協定はできないのであります。

○岡田宗司君 さつきからのお話を聞いていますと、どうも受取れない。とにかく公定価格は最高価格ということになつておる。そうするとその最高価格の場合で以てみんな歩調を揃えてやるべきにはこれは文句を食わない。下できめるときには今度は文句を食う。実際に馬鹿げた話だと思うのですが、この点は最高価格というものを今あいあうふうな、現在ではまあ前の統制時代と大分状況が違つて來ておるから最高価格というものを公定価格として置くこと自体が又一つ問題だらうと思うのだが、今言つたように価格協定がいけないなら最高価格でみんな足並みを揃えて、そつしてそこで以て相當な額の利益をみんな挙げておるということ自体も、これは何らか公取委員会として、或いは政府全体として考えなきやならん問題じやないのですか、これは一つ公取委員会のはうからお伺いしたいたい。

○説明員(丸山泰男君) 私の説明がちよつと不十分であつたかも知れませんが、最高価格を維持する協定は、これは当然独占禁止法上問題になるわけであります。最高価格というものは、それ以上売つちやいけないという国家の統制なんでありまして、最高価格以下で売ることをやめましようという協定は独禁法上当然問題になると思います。その点は理論的には最高価格以上

で売るのをやめましたようといふことは、これは違反にならないと思いまが、以下で売るのをやめようといふことは当然違反になるのであります。勿論最高価格以下の値段の協定も同く論ぜられると思う。

○岡田宗司君 そうじやないんでよ。最高価格というものが示されて、以上で売りましようなんということを言わず、以下で売りましようで最高価格で売つてゐる場合ですね。当然競争によつて下らなければならぬものをそのままの価格で売つて、それで以て莫大な利潤を得ておる。この高価格自体が余りに改訂されない場合に、そういう現象が起つておると思ひます。ビルなんかもそうであると思うし、ウイスキーなんかの場合も高級品についてはそういうものは見られないのではないか。これなんか公定価格でないけれども、一級のやつなんみんなが同じ値で売つてゐるじゃないか、トミーだつてみんなやつてゐるじゃないか。

○高橋衛君 各種類違うだろう。

○岡田宗司君 いや、同じだよ。サントリーダつてトミーだつて同じだよ。

これ、どういうふうにお考えですか。

○説明員(丸山泰男君) 最高価格統制あるわけであります。従つて最高価格以下になりそうな状態のときに、それをもつた場合には、いわゆる最低価格統制といふことは、理論的にはおかしいわけであります。従つてそういう段階になつた場合には、いわゆる最低価格統制といふことを別にやるのなら別であ

りますが、そうでない限り当然何らかの形で解決すべき問題であろうと存じます。従つてそういう価格がなお依然としてある場合に、それが価格競争を考慮する程度心理的にチェックするということがあります。実際問題としては、やはり需要と供給との関係がありまして、最高価格が非常に普通の競争価格よりも高い場合には、なか／＼最高価格が守られない、相当そこに過剰という現象が起つて来ておるよう思います。

○岡田宗司君　どうも僕の言つていることがはつきりわかつておらんようなんだが、例えば特級の酒について見るといふと、最高価格はちゃんとある。ところがみんなそこで以てすらつと一律に同じ値で売られている。或いは価格協定のための契約はやつていないかも知らん。併しながら事実暗黙にそこで以て売つて、そうして事実下げる資力もあり、それから大きな会社だからそれができるのですよ。事実上暗黙のうちに価格カルテルを形成しておる。政府の定めた最高価格の点で、暗黙のうちに価格カルテルといふものを形成して、いるのが現状じやないか、これはどうするのかということをお伺いしておる。例えばサントリー・ウイスキーと、それからトミー・ウイスキーと同じ値で売つてゐる。これはそれじやないか。或いは特級酒が全部どこの酒屋へ行つても同じだという場合に、そういうことになつてゐるじやないかということを聞いておるのです。

○政府委員(横田正俊君)　その点はいわゆる協定、現行法で申します第四条の共同して価格を維持するという実態が認められますれば、只今説明員から

申上げましたように、明らかに独占禁止法違反でございまして、いずれも共同行為があるためには必ずしも正式の契約があつたり、或いはちゃんとした詰合意がある必要はない、お互いに意思を連絡をし合いまして、お互いが拘束し合つておる状態がございますれば、やはり共同行為の成立といふふうに、これはかつてそういう審決例も出したのでございまして、従いまして若しそういうウイスキーのメーカーが意思を通じまして、お互にそれ以下では売らないということとの共同戦線を張つておる、ということはつきりいたしますれば、これはやはり独占禁止法の問題になると思ひます。

ルがあるかどうかという点は私ども随分研究いたしましたが、併し新聞社の人々に言わせると、お互に敵陣を探つて、向うが上げるというときには大体わかるので、幾ら上げるということはわかるので、それに従つて、話合いとか意思の連絡はないという、はつきり申しますればなか／＼その点は実際問題としまして非常に認定のむずかしい問題ではございますが……。

○岡田宗司君 そうすると酒の問題なんかもそういうことで相手の何を探つてあいうふうにびたゞと一致しているかどうか、これはどうも非常に疑問な点があると思うのですが、これはやはり若しかカルテルを全面的に極格カルテルについて、全面的に調査されて、そして取締られるというならば、この問題なんかも公取としては十分に考えて行かなければならん。

それから次にお伺いしたいのは、二十四条の三の終いのほうですね。今度の衆議院の改正によりますと、衆議院の修正によりますと、「公正取引委員会は、第二項又は第三項の認可をし、又はその申請を却下しようとするときは、あらかじめ当該事業に係る主務大臣に協議しなければならない。第二項又は第三項に掲げる認可について、第六十六条第一項の規定による処分をしようとするときも、同様とする。」主務大臣に協議しなければならないということがあり得るわけでございましょうと意見が違つた場合はどうするのです。

○政府委員(横田正俊君) この点は一応協議をいたしましても、意見が違うということがあり得るわけでございません

ては外国の会社に対しても手続をとり得るというふうに一応考えておりますが、ただ実際問題といたしまして、外國にあるその会社に対して審判を開始すると申しましても、これはやはり日本外の問題でございますので、その点で実際上の支障、まあ実際上且つ法律上の支障ということになると思いますが、手続の面におきまして一つの制約がございます。ただ先般のスイスのズルッターと三菱との間の契約につきましてはいろいろ問題がございましたが、ズルッターのほうでもむしろ我々のほうの管轄権を認めて、こちらの審判等へ出て来て、大いに自主的に争つてゐるのじやないかと考えております。

○岡田宗司君 これは非常にむずかしい問題ですが、若しそういうような国際カルテルが外でできめたことを国内に持込んで来て、而もそれだけが大手をふつて躍り通ることになつて参りますと、日本経済に対する影響が非常に大きい。これはなか／＼むずかしい問題で、公正取引委員会だけができるものではない、産業政策全体に関係があるし、又外交的な問題にもなるだら見解はどうでござりますか。

○政府委員(横田正俊君) 私直接に聞いたのでございませんが、事務局のほうの話では、外務省の見解としてはこちらに出張所なり、支店のある外国会社については、独占禁止法の適用があるというような解釈だそうでござります。通産省のほうは私はまだつきり聞いておりません。

○委員長(早川慎一君) ほかに御質問はございませんか。ちょっと速記をとめて下さい。

〔速記中止〕

○永井純一郎君 それでは先ず公取の委員長にお伺いいたしますが、政府が今般肥料需給安定法、それからこれと同時に、硫安工業の合理化に関する法律を出しておるので、その中に事業者に対する強制調査権の規定がある。これは通産大臣と農林大臣になつておられます。ところで今度の独禁法の改正では修正案によつて認可権を公取一本に直して、そのことによつて強制調査権等も二分されておつたようなもの

が、通産省の強制調査権を削つて、從つて公取一本にしております。その点はよかつたのだが、一方の肥料、最も

独占価格を維持して強力な支配をやつておる。硫安工業等の肥料について別

の法律で又再びそういつたような権限を主務大臣に与えたということは独禁法でござりますが、これは公取にこれを

お出ししたよ／＼ときどきございまして、その案に若干の手を入れて国会に

お出ししたよ／＼ときどきございまして、その説明も聞きましたが、大体こちらの意見も私からい／＼言いまして、その案に若干の手を入れて国会に

からお伺いしたいと思います。○政府委員(横田正俊君) 只今の硫安に関する二法案につきましては、政府が提出の割合近くになりまして公正取引委員会にもこの案が提出されまして、その説明も聞きましたが、大体こちらの意見も私からい／＼言いまして、その案に若干の手を入れて国会に

お出ししたよ／＼ときどきございまして、その説明も聞きましたが、大体こちらの意見も私からい／＼言いまして、その案に若干の手を入れて国会に

もはこれでいいのではないかというふうに考えまして、あの案につきましては成るほど或いは硫安の点は別にその点については異存はないのですが、たのあります。○政府委員(横田正俊君) あつたのですね。○永井純一郎君 そうすると打合せがなされたのですね。○政府委員(横田正俊君) ございまして、その説明も聞きましたが、大体こちらの意見も私からい／＼言いまして、その案に若干の手を入れて国会に

お出ししたよ／＼ときどきございまして、その説明も聞きましたが、大体こちらの意見も私からい／＼言いまして、その案に若干の手を入れて国会に

ながらお伺いしたいと思います。○政府委員(横田正俊君) 只今の硫安に関する二法案につきましては、政府が提出の割合近くになりまして公正取引委員会にもこの案が提出されました。折衝があつたようございまして、国会提出の割合近くになりまして公正取引委員会にもこの案が提出されました。そこで、その説明も聞きましたが、大体こちらの意見も私からい／＼言いまして、その案に若干の手を入れて国会に

お出ししたよ／＼ときどきございまして、その説明も聞きましたが、大体こちらの意見も私からい／＼言いまして、その案に若干の手を入れて国会に

もはこれでいいのではないかというふうに考えまして、あの案につきましては成るほど或いは硫安の点は別にその点については異存はないのですが、たのあります。○政府委員(横田正俊君) あつたのですね。○永井純一郎君 よく聞きとれないとおもったものが又ここに乱れてしまふのであります。このままに両方法律しましてここに一種の価格の統制を政

府がやるという趣旨で価格の統制とい

うことになります。それは同じだと私は思つておる。それはどうしても率直に申上げて大き

いからこの独禁法の改正においては、

は、あれを主務大臣に任せられるならば、

思つ。同じことを独禁法の改正と硫安

の関係が多少違うのじやないか

を把握するという規定も入つておるわ

けでござりますが、この今回の我々の

改正案におきまして、カルテルの認可

権を公正取引委員会が持ちまして、修

正案でそういうことになるわけでござ

りますが、それと今回の硫安に関する

法律との関係が多少違うのじやないか

を主務大臣に与えたということは独禁

法で角削つたものを他の法律で与え

て来て、又そこに矛盾ができて来ておる

の法律で又再びそういつたような権限

を主務大臣に与えたということは独禁

法で角削つたのではなく、その法律で

角削つて行くと農民にとって最も重大

な関心を持つておる硫安等に対する肥料関係においては不都合が私は起つておると思う。これはどういうふうに調整するのですか。

い／＼なことの合理化をやるのです。

ね。そうしてそのための原価計算といふものは主務大臣がやつて、そういうことで需給安定のほうと並んで値段がきめられて行くんです。そういうやり方を他の産業についても二つ三つと基礎産業にやつて御覧なさい。そうすれば独禁法はなきに等しくなつてしまいまよそれは……。だから確安だけについて言えば、今委員長のお話のようになことが一応言えるけれども、確安の次に造船をやる、或いは同じようなシステムをその他の基礎産業に、最も共同行為の行われやすいのは基礎産業です、その基礎産業について順次そういうものを行われて行つたならば、私はそれは全く意味がなくなるのじやないかと思うのですがね。ですから今確安について、政府が独禁法のこういう改正案を出しておきながら、片一方でこういうものを出して来ておるというう要だと思うのです。ですからそれほどこまでも独禁法に基いて公取がやると今この一番初めの段階は私は非常に重要な強制調査権というものがやはり優位であるというか、或いは主務大臣にそういうものを持たせないというようなことを確立されておかないと、次の産業についてそういうものが行われた場合には意味をなさなくなるのじやないでしようかね。

いますが、併し最近はまあその問題はやや遠ざかつておるようでござりまするが、私どももそういう非常に広汎なものができました。一方自由競争を干渉するとして、且つその欠点をいろいろと述べて行くことについては私どもも反対の意向でございますが、併し特殊のものにつきまして或る程度の統制を加えさせて行くということに對しては我々も考慮のそういう必要のあるものあることを認めるのでございまして、確安につきましてはそういう觀點からいたしまして、或る程度の主務官厅による干涉と申しますか規制と申しますか、そういうことは止むを得ないのじやないかというふうに考えておるわけでござります。

府がとつておる外交方針の下では、これは絶対できない。そうすれば行つて来れば財界等の強力な圧力を受けて又疏安についてと同じようなことを盛んにやられておつたのが、同じようなやつぱり私は考え方だらうと思うのです。そういうときの手段をきめる基礎になる原価計算や何をする基礎になるものを通産大臣が持つておられるということになつて行けば、これはもう私どもは独禁法を主管する公取の側面から言つてならばなつてしまふと思つのですが、そこで私が通産省に聞きたいのは、疏安についてそういうことをやつたが、他産業についても結局そういうことに今の輸出の実情いか。なぜ疏安だけにそういうことをするのか、こういうことなんですか。

ことになつておりますて、この独禁法が改正の御審議の際にもいろいろ御質がありましたように、企業家のみに益と申しますか、厚くするというよな決定或いは価格調査というようなことは行われないのであって、消費者ある農民の立場、農業の振興を図りするため農林大臣も通産大臣と一緒に価格の調査に当る、こういうことになつておるわけでござります。先ほど或いはさうなお話かどは伺つたのですが、その点の要いはなつて他産業に同様な仕組が次々とござつて行くのではないか、こういう指摘の点でございますが、この点にかられるなら、今後輸出の状況を見てこつても他産業に同様な仕組が次々とござつて行くのではないか、こういう現行独禁法という一般的な考え方の例でござります。最後の点のああいう行き方で考いてはああいうような特別の、申さつても他産業に同様な仕組が次々とござつて行くのではないか、こういう問題で見られるような長年のいろいろな審議討論の経過も必要といたします。又輸出振興を図りますためには、外を設けますにつきましては、疏開問題で見らるるようになります前にいろいろ対外交渉、或いは生産上の合理化面や輸出商社の強化とかいろいろな面で貿易の振興を図るために政策を立てて参らなければならんわけでござります。そこで只今通産省といたしましては疏安以外に、具体的に、近いうちに他の重要産業につきまして独禁法の一種の例外をなすようなことは現実にはまだ考えておらんような状況でございます。併し御指摘のように理論的形も考えられるのではないかと、こうなりますと、理論の上では疏安アラス甲、乙、丙というようなものも、な

ことを私どもも希望いたすのでござりますが、理論を押しますればそういうこともあります。実質は、農民が買うものと輸出の値と違うのですからこれでやつても違わせようと思つてゐるのですから、それを法制化することによつて、合法化することによつて抜けようといふだけのことなんです。実際はもうわざり切つておる。それではその他の商品はそうせずにやつて行ける商品があるかといふと、鐵から紡績から始まつて全部同じことなんです。今そうなつておる、輸出の価格はね。そうしてだんだん而も輸出品の値下りよりも輸入品の直下りの指數というものが大きくなりつつある。これは指數を見ればわかるところであります、どんくそなりつつある。そうすると抜け道は結局疏安と同じ恰好で、「二重価格制をなんか考えるよりほかに、産業をとにかくその場を抜ける道はない」ということです。疏安だけがそうではない、その他すべてがそうであるから、そういう場合を私は予想してこの独禁法の改正というものはやはり調查権だ、何だということを考える場合に考へないといかん。こう思うのですが、これは今ここで論議をして見てもちよつとそれは始まらんかと思いますが、疏安だけこつへてそういうことが

けれど、そのことはおいてすでに私は実質的には矛盾が来ておつて、独禁法の、改正された独禁法では実際上有効にこれが動けないというような実情が来るに違いないということを今から考えますれば、これは大いに注意を乞うたいということ、これにしてもらいたいということ、これか今は言えないと思うのですが、その辺でやめておきたいと思います。

する本改正案概略的に賛成するものであります。然しながら本改正案は幾多の不備なる点を包藏しているのであります。まして、その主なるものについて申上げたいと存じます。

第一はこの法律の基本概念に関する問題であります。本改正案の最も重要な点は、一定の条件下に不況カルテル、合理化カルテル及び再販売價格の維持契約を認めたことであります。かくのごとき大幅の除外例を認めたり、

通産省側の意見を聞いて見ますと、なルテルは当該産業、関連産業のみならず、貿易の発展にも重大な関係があるのであるから、経済の実情に十分通じているものでなければ適切なる認可は与えられないが故に主務大臣が認可権を持つことが妥当であると、かように主張しておられます。

ここで私は問題の本質に返つて見たのであります。即ちこの法律の究極の目的とするところは共同行為の結果が公共の利益に反し、延々ては国民全

の意識も法文の上において明確にする必要があります。第三に私の不備とする点は、企業の共同行為を認むる範囲に関する問題であります。本案によれば、協定の認められている業種は生産業者のみであつて、販売部門に関しては何らの考慮が払われておらないのであります。従つて不況対策上万全を期することができません。これを綿糸布、スカ、絹、人絹等の織物業者に例をとつて申しますな

れる点を列挙した次第であります。それで、今これを修正等いたしておりますと、審議未了となる虞れもあり、本改正案の成立は我が国民经济の発展に寄与するもの少なからずと信じますが故に軽く不備と信ずる点を指摘し、その改正を他日に期し公正取引委員会及び主務官庁の運用上の善処を希望することとどめ、本改正案に賛成するものであります。

○委員長(早川慎一君) 速記を始め
下さい。別に御発言ございませんで
したならば質疑は尽きたものと認め、
直ちに討論に入ることに御異議ござい
ませんか。

でありまして、私はその権利を目的とする本改正案概略的に賛成するものであります。然しながら本改正案は幾多の不備なる点を包藏しているのであります。まして、その主なるものについて申上げたいと存じます。

第一はこの法律の基本概念に関する問題であります。本改正案の最も重要な点は、一定の条件下に不況カルテル、合理化カルテル及び再販売価格の維持契約を認めたことであります。かくのごとき大幅の除外例を認めたことは独禁法の基本線が一步後退したことであつて、その性格の上に一つの大なる変化を生じたと認めざるを得ないものであります。

通産省側の意見を聞いて見ますと、カルテルは当該産業、関連産業のみならず、貿易の発展にも重大な関係があるのであるから、経済の実情に十分通じているものでなければ適切なる認可は与えられないが故に主務大臣が認可権を持つことが妥当であると、かように主張しておられます。

ここで私は問題の本質に返つて見たのであります。即ちこの法律の究極の目的とするところは共同行為の結果が公共の利益に反し、延いては国民経済の発展を阻害するからこれを取締るというところになければなりません。即ち取締の対象となるべきものは共同行為そのものでなくて、その結果であります。行為そのものはできるだけ敵

の意識も法文の上において明確にする
の必要ありと信するのであります。
第三に私の不備とする点は、企業の
共同行為を認むる範囲に関する問題で
あります。本案によれば、協定の認め
られている業種は生産業者のみであつ
て、販売部門に関しては何らの考慮が
払われておらないのであります。従て
不況対策上万全を期することができま
せん。これを綿糸布、ス、絹、人絹
等の織物業者に例をとつて申しますな
らば、戦前は販売部門特に卸売段階が
金融的に充実していたがために不当な
る暴騰、暴落を抑制して極めて弾力性
ある市況を保持し得たのであります
が、戦後はこの段階が資本的に脆弱化
したがために実勢以上に市況を剝離す

れる点を列挙した次第であります。が、すでに会期も切迫しておりますので、今これを修正等いたしておりますと、審議未了となる虞れもあり、本改正案の成立は我が国民経済の発展に寄与するもの少からずと信じますが故に暫らく不備と信ずる点を指摘し、その改正を他日に期し公正取引委員会及び務官庁の運用上の善處を希望することにとどめ、本改正案に賛成するものであります。

なお私の修正要綱を本院法制局に立案して頂いたものを持つておりますが、時間節約のため朗讀を省略して、他日改正のときの参考とするため速記録に掲載いたされんことを委員長にお願いをいたすものであります。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長(早川謙一君) 御異議ないものと認めます。

する本改正案概括的に賛成するものであります。然しながら本改正案は幾多の不備なる点を包藏しているのであります。然して、その主なるものについて申上げたいと存じます。

第一はこの法律の基本概念に関する問題であります。本改正案の最も重要な点は、一定の条件の下に不況カルテル、合理化カルテル及び再販売価格の維持契約を認めたことであります。かかるごとき大幅の除外例を認めたことは独禁法の基本線が一步後退したことであつて、その性格の上に一つの大なる変化を生じたと認めざるを得ないものであります。

現行法は自由競争の原理に立つて公正且つ自由なる競争の制限行為はすべて社会的罪悪なりとし、行為そのものを取締の対象にし、その結果を問わなければならぬのであります。

通産省側の意見を聞いて見ますと、カルテルは当該産業、関連産業のみならず、貿易の発展にも重大な関係があるのであるから、経済の実情に十分通じてゐるものでなければ適切なる認可は与えられないが故に主務大臣が認可権を持つことが妥当であると、かように主張しておられます。

ここで私は問題の本質に返つて見たのであります。即ちこの法律の究極的目的とするところは共同行為の結果が公共の利益に反し、延いては国民经济の発展を阻害するからこれを取締るというところになければなりません。即ち取締の対象となるべきものは共同行為そのものでなくて、その結果であります。行為そのものはできるだけ敏活に経済界の実情に即応すべき必要があることは通産省当局の御意見通りでありますて、即ちここに業者の届出制

の意識も法文の上において明確にする
の必要ありと信するのであります。
第三に私の不備とする点は、企業の
共同行為を認むる範囲に関する問題で
あります。本案によれば、協定の認め
られている業種は生産業者のみであつ
て、販売部門に関しては何らの考慮が
払われておらないのであります。従つて
不況対策上万全を期することができま
せん。これを綿糸布、スフ、絹、人絹
等の織物業者に例をとつて申しますな
らば、戦前は販売部門特に卸売段階が
金融的に充実していたがために不当な
る暴騰、暴落を抑制して極めて弾力性
ある市況を保持し得たのであります
が、戦後はこの段階が資本的に脆弱化
したがために実勢以上に市況を刺激す
る場合が多く、且つ手形の取引を主体
としているがために不況時において最
も深刻なる打撃を受け、これが中小企

れる点を列挙した次第であります。が、すでに会期も切迫しておりますので、今これを修正等いたしておりますと、審議未了となる虞れもあり、本改正案の成立は我が国民経済の発展に寄与するもの少なからずと信じますが故に暫く不備と信ずる点を指摘し、その改正を他日に期し公正取引委員会及び務官庁の運用上の善処を希望することにとどめ、本改正案に賛成するものであります。

なお私の修正要綱を本院法制局に立案して頂いたものを持つておりますが、時間節約のため朗讀を省略して、他日改正のときの参考とするため速記録に掲載いたされんことを委員長にお願いをいたすものであります。

○委員長(早川博一君) 如何ですか、順次御発言願います。

○奥ゆめお君 私この法案に対しまし

御意見のおありのかたはそれ／＼贊否を明らかにしてお述べを願います。

する本改正案概括的に賛成するものであります。然しながら本改正案は幾多の不備なる点を包藏しているのであります。まして、その主なるものについて申上げたいと存じます。

第一はこの法律の基本觀念に關する問題であります。本改正案の最も重要な点は、一定の條件の下に不況カルテル、合理化カルテル及び再販賣価格の維持契約を認めたことであります。かくのごとき大幅の除外例を認めたことは独禁法の基本線が一步後退したことであつて、その性格の上に一つの大なる変化を生じたと認めざるを得ないのです。

現行法は自由競争の原理に立つて公正且つ自由なる競争の制限行為はすべき社会的罪悪なりとし、行為そのものを取締の対象にし、その結果を問わない建前になつておつたのであります。が、今回の改正案のことくにその内容においては、私は英國の独禁及び制限價習法のことくに「公共の利益」に反するや否やを取締の基準となすことを

通産省側の意見を聞いて見ますと、な
ルテルは当該産業、関連産業のみなら
ず、貿易の発展にも重大な関係がある
のであるから、経済の実情に十分通じ
ているものでなければ適切なる認可は
与えられないが故に主務大臣が認可権
を持つことが妥当であると、かように
主張しておられます。

ここで私は問題の本質に返つて見た
いのであります。即ちこの法律の究極
の目的とするところは共同行為の結果
が公共の利益に反し、延いては国民經
濟の発展を阻害するからこれを取締る
というところになければなりません。
即ち取締の対象となるべきものは共同
行為そのものでなくて、その結果であ
ります。行為そのものはできるだけ敏
活に経済界の実情に即応すべき必要あ
ることは通産省当局の御意見通りで
あります。まして、即ちここに業者の届出制
度の合理性が出て来るのですあります。
併し如何にその共同行為が敏速に行わ
れるとしてもその結果は飽くまでも公
共の利益、國民經濟の発展を阻害する
ものであつてはならないものであります
して、ここに取締の必要が生じて来る

の意識も法文の上において明確にする必要があります。

第三に私の不備とする点は、企業の共同行為を認める範囲に関する問題であります。本案によれば、協定の認められている業種は生産業者のみであつて、販売部門に関しては何らの考慮が払われておらないのであります。従つて不況対策上万全を期することができません。これを綿糸布、スフ、絹、人絹等の織物業者に例をとつて申しますならば、戦前は販売部門特に卸売段階が金融的に充実していたがために不当なる暴騰、暴落を抑制して極めて彈力性ある市況を保持し得たのであります。が、戦後はこの段階が資本的に脆弱化したがために実勢以上に市況を刺激する場合が多く、且つ手形の取引を主体としているがために不況時において最も深刻なる打撃を受け、これが中小企業にしわ寄せられて、又一面卸売部門を樹立するためにはひとり生産者のみならず、販売業者こそその共同行為を波及することとなつたのであります。

従つて国民経済上、効果ある不況対策を樹立するためにはひとり生産者のみならず、販売業者こそその共同行為を

れる点を列挙した次第であります。が、すでに会期も切迫しておりますので、今これを修正等いたしておりますと、審議未了となる虞れもあり、本改正案の成立は我が国民经济の發展に寄与するもの少なからずと信じますが故に軽く不備と信する点を指摘し、その改正を他日に期し公正取引委員会及び務官庁の運用上の善処を希望することにとどめ、本改正案に賛成するものであります。

なお私の修正要綱を本院法制局に立案して頂いたものを持つておりますが、時間節約のため朗讀を省略して、他日改正のときの参考とするため速記録に掲載いたされることを委員長にお願いをいたすものであります。

○委員長(早川慎一君) 如何ですか、順次御発言願います。

○奥むめお君 私この法案に対しましては反対の立場でございます。これは緑風会は一人人々の主義を拘束いたしませんので、二人おりますけれども、早川委員は委員長もしておいでになりますのですが、私とは立場を異にせらるて、もつとも、

本法律案は御承知の通り昭和二十二年三月、連合国司令部の指令によつて成立し、事業者団体法と共に対日管理政策の一環をなしたものであります。従つて連合国軍司令部の指示又は勧告によつてできた他の多くの制度、法律等と同様に我が国情に適せない点も多あるのであります。殊にこの法律は或る部分においてはむしろ母法とも中すべき米国の反トラスト法よりも強化せられてゐるのでありますから、ここに我が国の独立を機会に改正案が提出せられたのも又極めて当然の成行き

する本改正案概括的に賛成するものであります。然しながら本改正案は幾多の不備なる点を包藏しているのであります。まして、その主なるものについて申上げたいと存じます。

第一はこの法律の基本觀念に関する問題であります。本改正案の最も重要な点は、一定の条件の下に不況カルテル、合理化カルテル及び再販賣価格の維持契約を認めたことであります。かくのごとき大幅の除外例を認めたことは独禁法の基本線が一步後退したことであつて、その性格の上に一つの大なる変化を生じたと認めざるを得ないであります。

現行法は自由競争の原理に立つて公正且つ自由なる競争の制限行為はすべて社会的罪悪なりとし、行為そのものを取締の対象にし、その結果を問わないと建前になつておつたのであります。が、今回の改正案のことくにその内に反するや否やを取締の基準となすことに法体系を統一することが妥当であると信ずるのであります。

第二は認可制度に関する問題であります。この改正案の政府原案によりますと、カルテルを認める場合には公正取引委員会の認定を経て、主務大臣がこれを認可することになつております。尤もこの点は衆議院の修正案によつて、公正取引委員会が主務大臣と協議してこれを認可することに改められましたけれども、政府原案は主務大臣と公正取引委員会との二本建となつておりまして、一種の妥協であります。

通産省側の意見を聞いて見ますと、カルテルは当該産業、関連産業のみならず、貿易の発展にも重大な関係があるのであるから、経済の実情に十分通じているものでなければ適切なる認可は与えられないが故に主務大臣が認可権を持つことが妥当であると、かように主張しておられます。ここで私は問題の本質に返つて見たのであります。即ちこの法律の究極的目的とするところは共同行為の結果が公共の利益に反し、延いては国民経済の発展を阻害するからこれを取締るというところになければなりません。即ち取締の対象となるべきものは共同行為そのものでなくて、その結果であります。行為そのものはできるだけ敏活に経済界の実情に即応すべき必要はあることは通産省当局の御意見の通りであります。即ちここに業者の届出制度の合理性が出て来るのです。併し如何にその共同行為が敏速に行われるとしてもその結果は飽くまでも公共の利益、国民经济の発展を阻害するものであつてはならないものであります。従つて私の考えを以てすれば共同行為はすべて一ヶ月の期間として、ここに取締の必要が生じて来るのです。従つて私の考え方においては、まず第一に、業者の届出制度をもつた事前届出制度となし、公共の利益に反すると認められる場合においてのみ公正取引委員会はその共同行為の停止又は禁止を命じ得ることとするのが最も実情に副うものであると確信するのであります。而してこの場合にいわゆる公共の利益とは一時的に限られたる一部分の消費者の利益ではなくして、広い観点に立つた国民经济全般の利益ということでありまして、法律の真正の際には「公共の利益」そのもの

の意識も法文の上において明確にする必要があります。第三に私の不備とする点は、企業の共同行為を認むる範囲に関する問題であります。本案によれば、協定の認められている業種は生産業者のみであつて、販売部門に関しては如何の考慮が払われておらないのであります。従つて不況対策上万全を期することができません。これを綿糸布、スフ、絹、人絹等の織物業者に例をとつて申しますならば、戦前は販売部門特に卸売段階が金融的に充実していたがために不当なる暴騰、暴落を抑制して極めて彈力性ある市況を保持し得たのであります。が、戦後はこの段階が資本的に脆弱化したがために実勢以上に市況を刺激する場合が多く、且つ手形の取引を主体としているがために不況時において最も深刻なる打撃を受け、これが中小企業にしわ寄せられて、又一面卸売部門の投売、倒産等は逆に生産部門にまで波及することとなつたのであります。

いろいろ近い例が、これは共同行為をいたしました少數の資本家はその利益を得ましたけれども、国民大衆に安い価格となつてその生活を潤していくかつたということは、これははつきりした事実でござります。ですからこの物価政策という面から考えまして、独禁法の緩和の将来に非常に不安を感じます。又価格カルテル、これも非常に大幅に去年の案よりも緩和されましたがれども、これと同時に再販売価格制の維持と併せて価格の吊り上げには役立つものが考えられません。結局今日の社会は特需によりまして日本の社会生活といふものは非常に貧富の差が激しくなつて来ていると思います。貧乏人は非常に苦しんでおりますし、そして一面には人もなげなる豪奢な生活やいろいろなそういう遊びの場所もだんだん盛んになつております。こういう凸凹の社会を見るにつけましても、今日社会福祉といふものは大衆の生活を守るということが法の精神にならなきやならないと思うのです。併しこの法案の審議にすつと進んで参ります間にも、私どもはこの法案が決して国民大衆の意思で改正されるものではなくて、これは少數の大企業家側の圧力によってこうなつて来たんだ、ただ既定の事実として行われていた共同行為を法律があとから追つかけてこれをただ認めるに過ぎないんだ、こういうふうに感じます。ですから、その法の修正ほども質問の中で岡田委員がおつしやつていらつしやつたように、罰則に至りますまでの精神にも私は反対でございます。又将来この法の運用に当りまして、幾つもの不安を感じます。先に至りますまでの精神にも私は反対でございます。

つては全く問題にならない。ですからいろいろ、この法案に対しましては手を尽さなければならん重要な内容が現わされていると思うのでござりますけれども、まあここに至りました以上は、ただ反対を表明いたしまして私の立場といたします。

○岡田宗司君 私は本改正案に反対いたします。理由は本会議で申述べるにいたします。

○委員長(早川博一君) ほかに御意見もないようでございますから、討論は結局したものと認めて御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(早川博一君) 御異議ないと認めます。

それではこれより採決に入ります。

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案を衆議院送付の原案通り可決することに賛成のかたの御拳手を願います。

〔賛成者拳手〕

○委員長(早川博一君) 多数でござります。よつて本案は原案通り可決すべきものと決定いたしました。

なお本会議における委員長の口頭報告の内容は、本院規則第百四条によつてあらかじめ多数意見者の承認を経なければならないことになつておりますが、これは委員長において本案の内容、本委員会における質疑応答の要旨、討論の要旨及び表决の結果を報告することとして御承認を願うことに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(早川博一君) 御異議ないと認めます。

それから委員長が議院に提出する報

告書に多數意見者の署名を附することになつておりますから、本案を可とされたかたは順次御署名を願います。

多數意見者署名

八木 幸吉 岩沢 忠恭
高橋 篁 滝井治三郎
鈴川 義介

○委員長(早川慎一君) ちょっとお詫びいたします。先ほど八木委員の討論中において述べられましたように、今回の修正案としては提出せられませんが、同委員御研究の結果作成されました修正案要綱を御希望に従つて会議録に掲載することに御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(早川慎一君) それではこれを以て散会いたします。

午後四時三十八分解散会

く。又は対価の決定に係る共同行為がその構成員にせしむる事業者団体が、同行行為をさせる行為を含む。以下同じ。)については、これを適用しない。但し、不公正な取引方法を用いるときは事業者に不公正な取引方法に該当する行為をさせようとするとときは、この限りでない。

一、当該商品の価格がその生産又は販売のための平均費用を下り、且つ当該事業者の相当部分の事業の継続が困難となるに至るおそれがあること。

二、企業の合理化によつては、前号に掲げる事態を克服すること。

三、生産事業者は、前項に規定する場合に於いて、同項に規定する共同行為をしようとするときは、公正取引委員会規則の定めるところにより、三十日前までに公正取引委員会に届け出なければならぬ。その届け出た共同行為を変更しようとする場合も、同様とする。

四、公正取引委員会は、前項の届出があつた場合において、その届出に係る共同行為が第一項に規定する要件に適合せず又は左の各号の一に該当していると認めるときは、その届出をした者に対し、当該共同行為を変更若しくは停止すべきことを命じ、又は禁止することが出来る届出のあつた共同行為が、第一項の要件を欠き、又は左の各号の一に該当するに至つたと認められる場合も同様とする。

一、第一項に規定する事態を克服するため必要な程度をこえてい

ること。

二、消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあること。

三、不当に差別的であること。

四、その共同行為に参加し、又はその共同行為から脱退することを不当に制限していること。

五、対価の決定に係る共同行為にあつては、技術的理由により当該事業に係る商品の生産数量を制限することが著しく困難な場合に該当せず、又は対価の決定に係る共同行為以外の共同行為をした後において当該共同行為のみをもつてしては第一項に規定する事態を克服することが著しく困難な場合であつて当該共同行為とともに対価の決定に係る共同行為をしようとする場合に該当しないこと。

六、公正取引委員会は、前項の規定による処分をしようとするときはあらかじめ、主務大臣(当該共同行為に係る事業についての主務大臣をいう。以下同じ)に協議しなければならない。

七、第二項の届出をして共同行為をする生産業者等が、当該共同行為を廃止したときは、逕常なく、その旨を公正取引委員会に届け出なければならない。

八、公正取引委員会は、第二項又は前項の規定による届出を受理したときは、逕常なく、その旨を主務大臣に通知しなければならない。

九、第三項の規定による処分に対し不服がある利害関係人は、当該処分があつた日から三十日以内

に、その旨を記載した書面をもつて公正取引委員会に不服の申立をすることができる。

8 公正取引委員会は、前項の不服の中立があつたときは、公正取引委員会規則の定めるところにより、公開による聴聞を行つて決定をし、当該申立人に文書をもつて通知しなければならない。

(企業合理化のための共同行為)

第二十四条の四 この法律の規定は、技術の向上、品質の改善、原価の引下、能率の増進その他企業の合理化を遂行するため特に必要がある場合において、生産業者等が、あらかじめ、公正取引委員会に届け出でする技術若しくは生産品種の制限、原材料若しくは商品の保管若しくは運送の施設の利用又は副産物、くす若しくは廢物の利用若しくは購入に係る共同行為については、これを適用しない。

2 公正取引委員会は、前項に規定する共同行為について届出があつた場合において、その届出に係る共同行為が前項に規定する要件に適合せず又は左の各号の一に該当していると認めるときは、その届出をした者に対し、当該共同行為を変更若しくは停止すべきことを命じ、又は禁止することができます。届出のあつた共同行為が、前項の要件を欠き、又は左の各号の一に該当するに至つたと認める場合も同様とする。

一、需要者の利益を害するおそれがあること。

二、一般消費者及び関連事業者(需要者たるもの)を除く。の利

益を不当に害するおそれがあること。

三、不當に差別的であること。

四、その共同行為に参加し、又はその共同行為から脱退することを不當に制限していること。

五、共同行為に参加している者相互間ににおいて生産品種の制限の内容が異なる場合においては、特定の品種の生産を不當に特定の事業者に集中するものであること。

3 前条第一項但書、第二項及び第四項から第八項までの規定は、第一項の共同行為について、これを準用する。